

視察報告書

公明党いせはら 横田典之

- 1 実施年月日 平成29年3月28日
- 2 調査場所及び調査項目
調査場所：静岡県静岡市
調査項目：自主防災会の担い手の育成及び活発化について
- 3 参加者
横田典之、田中志摩子、中山真由美
- 4 視察の概要

(1)視察の目的

静岡県地震防災センターは、県民の皆様に広くご利用いただき、東海地震に立ち向かうための知識と技術の普及向上、防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の活性化を図ることを目的として、平成元年に開館されました。

同センターでは静岡県で罹災が予測されている東海地震、東南海地震、南海トラフ地震及び首都直下地震などに対する被害想定やその対処方法などを県民に周知するためのパネル展示、ビデオ上映、地震体験など、目で見ても、触って、体験できる施設となっています。また、各種講習会や講演会を開催し、防災士や地域での防災リーダーの育成、自主防災会の活動サポートを行っています。

伊勢原市でも首都直下地震や南関東地震、伊勢原断層をはじめとする断層系の地震が想定されており、これらへの対処が進んでいます。しかし、いざという時の実質的な対応を行う自主防災会の活動などに地域差が大きく、人材の有無も格差があります。

こうした点を早期に打開し、安全と安心を確保できる防災体制の確立が急務であるため、同センターの活動状況を学ぶこととしました。

(2) 静岡県地震防災センターの歴史と特徴

設立は平成元年で東海地震に対する防災意識向上のために設立。鉄筋コンクリート3階建てで、施設内には1階に体験フロアとして、エントランス、TSUNAMI シアター、東海地震コーナー、地震体験コーナー、家庭内地震対策コーナー、消火体験コーナー、耐震コーナー、自主防災コーナーが設置されており、2階には展示・学習エリアとして、公募防災用品展示コーナー、ないふるホール、なまずホール、防災図書室、3階には研修エリアとして、会議室（防災講話、専門講座などの防災知識習得・研修の場として使用します。(120名収容)、訓練室（救急救護の訓練や小会議の場として使用します。和室・21帖）を備えています。

(3) 調査事項

あ 静岡県の防災実績

昭和54年度～平成27年度までに2兆2,789億円をかけて整備。

- ① 施設整備は、病院、学校社会福祉施設の耐震化に4,334億円。緊急輸送路に4,020億円、山・がけ崩れ防止対策に2,913億円、避難地・避難路に1,596億円、津波対策に1,026億円、消防用施設に920億円、通信施設に686億円。その他市町村助成に7,292億円。
- ② 学校・幼稚園の耐震化率は99.3%（全国1位）、総合防災訓練の県民参加率は35.3%（全国1位）、木造住宅耐震補強工事への助成18,576戸（全国1位）。

い 地震津波対策

- ① 平成25年に地震想定をもとに「地震津波対策アクションプログラム2013」を策定。基本理念は「減災」。目標は「想定される犠牲者を平成34年度までの10年間で8割減少させる」こととし、「新たな津波対策」「超広域災害への対応」「複雑災害・連続災害対策」の3つを重点施策として対策を強化。
- ② 第4次地震被害想定地震モデルに対応する見直し、最新の調査結果を踏まえた目標値の見直し、事業進捗を踏まえた記載事項の見直しを実施。
- ③ 津波を防ぐ、津波から逃げる、津波に備えることを基本に対策。レベル1の津波（堤防で防げる津波）に対応した施設整備により、レベル2の津波（堤防を越える津波）来襲時も、浸水深や浸水域の減少、津波到達時間の引き延ばしが可能な対策を実施。
- ④ 家庭内の地震対策として、木造住宅の耐震化プロジェクト「TOKAI-0」を推進。目標として平成32年度までに住宅の耐震化率95%。「木造住宅耐震リフォーム事例集」を配布。家具等の固定を呼びかけ、命を大事にすることの準備を呼びかけている。

う 防災体制

- ① 24時間365日の防災体制を整備。各部局が入手した機器情報を、部局の情報連絡担当職員に迅速に伝達し危機管理監へ報告。
- ② 危機管理監はその事案に応じて知事に報告するとともに、初動体制を立ち上げる。
- ③ 県では大規模災害発生時に備え、県庁別館に災害対策本部施設として、静岡県危機管理センターを常設。知事の指揮のもと意思決定と業務執行を迅速に行い、消防、警察、自衛隊等の応援部隊の

円滑な受け入れ等を図るための司令部として機能する。

え 自主防災会の育成

① 自主防災会の現状と課題

県下には5, 244の自主防災会があり、組織数から見た結成率は99.9%、世帯数から見た結成率は94.4%。しかし地域格差、意識が行政に依存することが多い、連帯意識が希薄、担い手不足、リーダー不在などの課題がある。

② 対応

消防団と自主防災会とのコラボレーションによる連携検討委員会、自主防災組織活性化検討委員会を設置。自主防災新聞を創刊。活動の解説や防災の意識向上のための記事を掲載。防災活動に活用。3月、8月、11月の年3回発行している。

③ 地域防災指導員の設置

自主防災会を専門的に指導できるリーダーの育成のため、「地域防災指導員」を育成している。対象は消防団OB、消防・警察等防災関係機関OB、災害ボランティア活動家、ベテラン防災委員。実施内容としては、市町の主体的な運用を基本として、指導員は各々の地域において自主防災会を指導し、研修で習得した防災活動の普及促進を図る。県は指導員に対し定期的に防災情報を提供し、市町の取組を支援する。平成28年9月現在、23市町2,341人が選任。

5 主な質疑応答

質問： 自主防災会の人材難をどのように解消しているのか。

回答： 課題が多く即効性がある解決策は見つかっていない。地域格差が大きく、母体の自治会が強い地域では活発に行われているが、そうでないところでは厳しい現状がある。地域防災指導員などを通じて人材育成に取り組み、まずは核となるリーダー育成から取り組んでいる。その他の人材としては、中学生の活用に注目している。日中は防災リーダーなど核になる人が仕事などで地元にはいないことが想定される。その際に中学生が避難誘導や避難所運営に活躍できると戦力になる。日頃からそのような訓練が必要だと思うので、学校とも連携していきたい。

質問： 津波の到達する市町と来ない市町との広域連携は何か行っているか。

回答： 以前は内陸部にも市町があり津波の来ない市町があったが、合併によりほとんどの市が沿岸部と内陸部を持つようになった。よって市内での住民の避難移動などは行われると思われるが、広域連携は行われていない。各市町が個別に防災協定を結んでいる。

質問：電柱の地中化などはどのように取り組んでいるのか。

回答：緊急輸送路を中心に取り組んでいるが、まだまだ整備途中である。優先度の高い道路から整備を計画している。

質問：富士山の登山客への対応はどうしているのか。また外国人への対応はどうしているのか。

回答：7月の山開きの際に、山小屋と連携して登山客を想定した職員などと共に避難訓練を毎年行っている。平成26年10月には噴火を想定した訓練も行った。外国人へはプラガードを用意して、それを見せて行動してもらえるようにしている。またアプリも外国語の対応も行い、そこに情報を載せるようにしている。

6 視察の所感

東海地震、東南海地震、南海トラフ地震など、大規模地震を想定した対策が充実していた。訪問した3月28日はすでに春休みに入っていたため、小学生を連れた親子連れも来ており、体験コーナーやビデオなどを興味深く見て回っていた。こうした施設を時々訪問し、意識を常に更新することは大変重要なことだと感じた。伊勢原市では子ども科学館があるので、その展示物などに防災関連のものと良いのではないかと思った。

自主防災会の人材対策として中学生に注目している点は大変参考になった。東日本大震災の際にも釜石の軌跡を生んだのは中学生が小学生や幼稚園児の手を引いて逃げる様子を地域の人々が見ることで、さらに多くに人々がまずは避難するという初動体制が組めた点に起因する。日中などの大人の手が足りない時に、中学生の力は絶大なものとなろう。危険を十分回避しつつ、安全に避難や救護が出来るよう、防災訓練などにもその内容を組み込んで行うことが重要と感じた。

視察写真
(センター入り口にて)



(展示説明を受ける)



(展示内容)

